



住宅省エネ2024キャンペーン事業者登録を

国土交通省、経済産業省、環境省が行う「住宅の省エネリフォーム支援」および国土交通省が行う「子育てエコホーム支援事業」については交付申請(予約申請を含む)までに事業者登録をしておく必要があります。なお、「こどもエコすまい支援事業」の事業者登録を受けている事業者は、事業者登録開始後に共通ホームページ内の「子育てエコホーム支援事業ポータル」において、簡易な手続きで事業者登録が可能です。

補助金交付の対象となる開口部以外の建材・設備の追加募集は2月上旬に行われる予定で、補助金交付申請(予

約含む)の受付開始は3月中下旬となる見込みです。これらのスケジュールは今後の準備状況によって変更されることがあるため、ホームページを通じて最新のスケジュールを把握してください。

▶住宅省エネ支援事業者登録用ページ

<https://portal.jutaku-shoene2024.mlit.go.jp/entry>

▶問い合わせ先

4事業共通の窓口 0570-055-224

※IP電話等からのご利用の場合03-6625-2874、

受付時間:9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日を含む)



+100万円以下のコストでZEH仕様「可能」が61%

政府は2030年に向けて「新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB水準に省エネルギー基準を段階的に上げる」、「新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す」などの方針を明らかにしています。電化住宅とZEHは、太陽光発電等でできた電気を自家消費等することで電気代を節約でき、強い結びつきがあります。こうした中、(一社)環境共創イニシアチブ(SII)は「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査(2023年版)」を実施し、その結果を昨年12月1日に発表しま

した。調査・分析対象はZEHビルダー/プランナー 5584社、報告対象期間が2022年4月～2023年3月までに受注した住宅数となっています。

同調査では、「令和3年度または令和4年度にZEH普及実績のないZEHビルダー/プランナーの実情調査」も実施しています。調査対象2918社のうち、アンケート回答があったのが554社。このうち、分析対象は建設実績ゼロの97社を除く、457社となっています。同様の実情調査において、昨年度に実施した「標準的に採用して

▶2022年度のZEH普及状況(2023年10月末時点ZEHビルダー/プランナー累計登録数n=5584社)

本稿図表は全て、SII「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査発表会2023」資料より抜粋

	(戸数)									
	ハウスメーカー			一般工務店			合計			
	注文住宅(持家)	建売住宅(分譲)	計	注文住宅(持家)	建売住宅(分譲)	計	注文住宅(持家)	建売住宅(分譲)	計	
ZEHビルダー/プランナー実績報告	『ZEH』	37,363	2,214	39,577	18,627	1,751	20,378	55,990	3,965	59,955
	Nearly ZEH	15,227	1,494	16,721	3,470	381	3,851	18,697	1,875	20,572
	ZEH Oriented	2,598	295	2,893	5,071	452	5,523	7,669	747	8,416
	ZEHシリーズ計	55,188	4,003	59,191	27,168	2,584	29,752	82,356	6,587	88,943
	ZEH基準の水準の省エネルギー性能を確保した住宅	8,433	159	8,592	27,588	2,721	30,309	36,021	2,880	38,901
	ZEH基準計	63,621	4,162	67,783	54,756	5,305	60,061	118,377	9,467	127,844
	その他	17,272	870	18,142	47,455	15,771	63,226	64,727	16,641	81,368
合計	80,893	5,032	85,925	102,211	21,076	123,287	183,104	26,108	209,212	
未登録事業者	着工数	0	0	0	63,031	118,213	181,244	63,031	118,213	181,244
建築着工統計	年間着工棟数	80,893	5,032	85,925	165,242	139,289	304,531	246,135	144,321	390,456
建築着工統計におけるZEH化率		68.2%	79.6%	68.9%	16.4%	1.9%	9.8%	33.5%	4.6%	22.8%
建築着工統計におけるZEH基準化率		78.6%	82.7%	78.9%	33.1%	3.8%	19.7%	48.1%	6.6%	32.7%

※国土交通省「構造別、建て方別、利用関係別-新設住宅の戸数(令和4年度)」と令和4年度ZEHビルダー/プランナー実績報告を元に算出

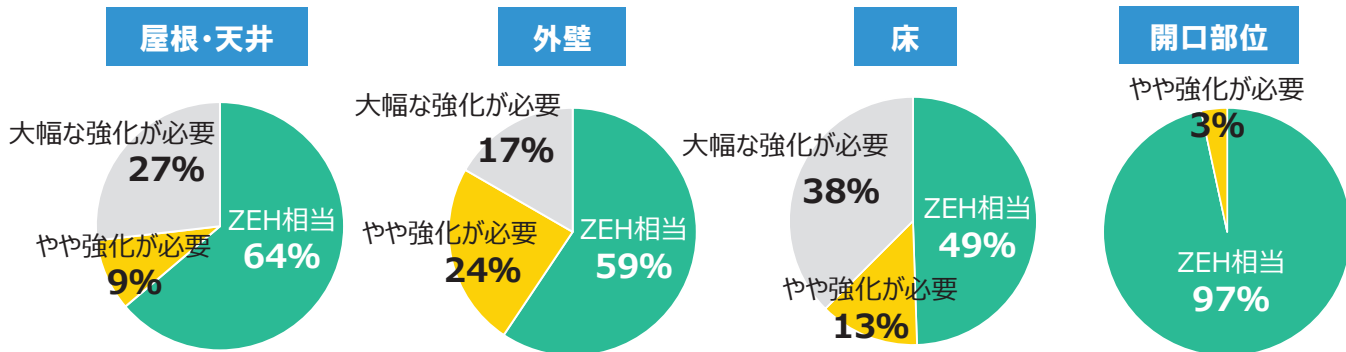
※全国各地に営業拠点を有し、規格住宅を提供しているZEHビルダー/プランナーを便宜上、「ハウスメーカー」とする

※ZEHビルダー/プランナー未登録の事業者を便宜上、「未登録事業者」とする

※「ハウスメーカー」を除くZEHビルダー/プランナーとZEHビルダー/プランナー未登録の事業者を合わせて便宜上、「一般工務店」とする

いる断熱仕様」に関するアンケート結果では、「開口部位」に関してはほぼ全ての事業者が標準仕様でZEH基準を満たしていました。一方、「床」の断熱仕様に強化が必要と回答した事業者が多くを占めました。

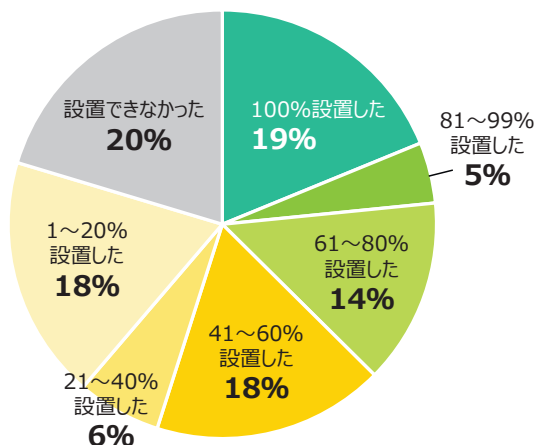
今回の実情調査では、既にZEH仕様、あるいは1部位の強化でZEH水準を満たせる事業者は65%を占めていました。



▲令和4年度に実施した「標準的に採用している断熱仕様」に関するアンケート結果、(令和3年度ZEH普及実績のないZEHビルダー / プランナー n=454社)

加えて、ZEH仕様を既に決めていす事業者は54%、ZEH仕様を決める予定に前向きな意向を示したのが41%でした。さらに、61%の事業者が100万円以下のコストアップでZEH仕様の実現が可能と回答しています。

また、お客様が太陽光発電システムの設置を検討した物件のうち、全ての物件で設置が実現した事業者が19%。一方、1棟も実現できなかった事業者も20%おり、事業者によって差が見受けられるとしています。2030年までに省エネ基準がZEH水準に引上げられます。まだZEHに取り組んでいない工務店は、SII提供の「ZEH(戸建住宅)事例検索ツール」(右記QRコード)を参考にしてみてください。



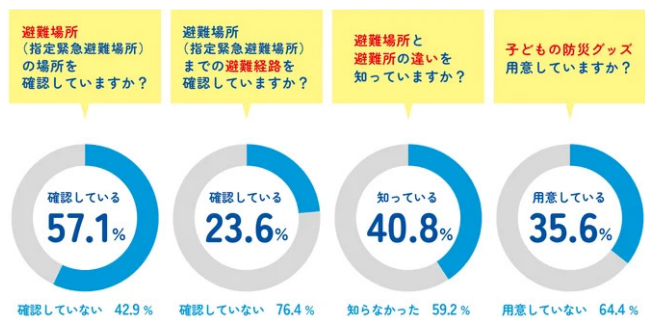
▲太陽光発電システムの設置状況(令和3年度または令和4年度ZEH普及実績のないZEHビルダー / プランナー n=457社)

ハザードマップ確認は42.6%のみ 防災意識見直しを

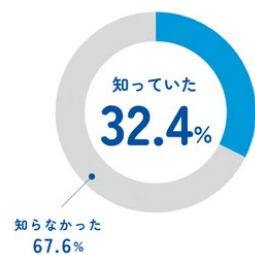
子育て支援サービスを運営するBABY JOB株は、防災意識に関するアンケート調査を2023年10月17～30日に同社サービスを利用している子育て中の全国の保護者441

人(20～50代)に対して行いました。多くの保護者が子どもが生まれてから高い防災意識をもつようになったことが分かった結果、3人に2人は子ども用の防災グッズを用意していないなど、意識と実際の防災準備に乖離がみられました。また、自宅周辺のハザードマップを確認している人や災害時における家族の集合場所についても行っている人は半数を下回っているようです。

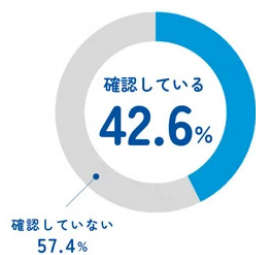
小さい子連れ(高齢者)の避難は、大人だけで避難するよりも非常に困難な面が多くある。被災した際に少しでも素早く、安全に避難できるよう、工務店では地域の家守として、こうした避難場所などに関する周知などを地域の住まい手に積極的に行ってください。



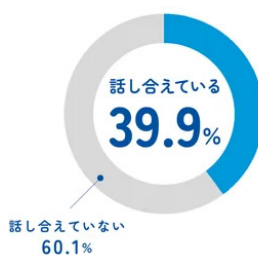
「津波避難場所」や「津波避難ビル」について知っていましたか?



自宅周辺のハザードマップについて確認していますか?



保育園や学校からの子どもの引き渡しについて話し合っていますか?



災害時の家族の集合場所について話し合っていますか?



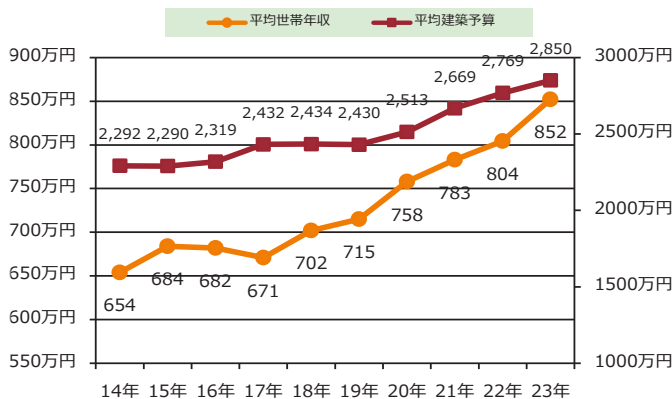
総合住宅展示場来場者アンケート調査報告

建築予算は増加傾向 創エネ・蓄エネ・耐震性能への関心高い

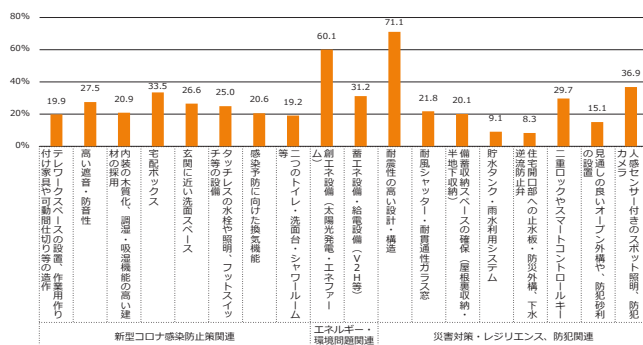
(一財)住宅生産振興財団と住宅展示場協議会はこのほど、2023年8月26日～9月24日に調査した2023年度の「総合住宅展示場来場者アンケート2023調査報告書」を公表しました(有効回収数647票)。来場者の世帯主年代を割合で見ると若年層(34歳以下)が41.6%、中年層(35～49歳)が37.2%、熟年層(50歳以上)が21.2%。若年層は昨年まで2年連続の減少でしたが、2020年と同水準まで戻っています。

平均世帯年収は6年連続の増加となり過去10年で最高額を更新しました。平均建築予算についても過去最高となっています【図1】。年代別で見ると、若年層・熟年層は昨年より増加しそれぞれ2934万円・2759万円となっています。特に若年層は昨年より151万円増となり、4年連続で100万円を超える増加となりました。中年層は昨年とほぼ同等の2805万円となっています。

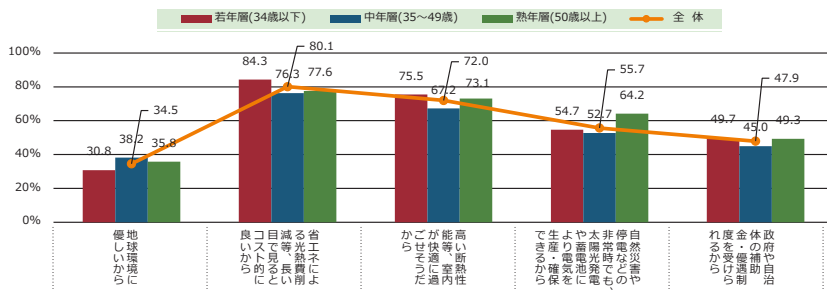
また、昨今の景気・社会動向により、住宅取得に「悪い影響がある」と考える人は全体の6割を超えており、「良い影響がある」と考える人は全体の1割に留まっています。実際に住宅計画の変更を行った人は全体の43.8%。住宅計画の進行度が低いほど変更実施率は高くなり、白紙段階では「住宅計画を変更した」は約5割でした。景気・社会動向を意識して重視したい機能は「耐震性の高い設計・構造」、「創エネ設備」等でした。「蓄



【図1】平均世帯年収・平均建築予算



【図2】「家づくり」で重視したい機能



【図3】ZEH導入・採用理由

DAIKEN NEW PRODUCTS

2024年6月発売

非住宅物件の事なら 大建工業へ

おもいやりシリーズ おもいやりキッズシリーズ

NEW 電気錠対応 (開き戸)

おもいやりシリーズ開き戸に電気錠対応。これまでできなかった電気錠の対応が可能になり、様々な物件への提案が可能に。

NEW ステンレスにぎりパー追加

クリニック等で普及している、ステンレス製のにぎりパーを新たにラインナップ。



不燃壁材グラビオ

NEW グラビオエッジ レグノ

オフィス、商業施設に最適な、立体木目意匠をグラビオエッジにラインナップ。大判で省施工、低コスト化を実現。



キノクを超える。ミライへ。



問い合わせ先

大建工業株式会社

本社 〒530-8210 大阪府北区中之島3丁目2番4号 (中之島フェスティバルタワー・ウエスト14F)

DAIKEN お客様サポート

検索

<https://www.daiken.jp/qr/support/>

エネ設備」に対しても平均より高い意向が読み取れます【図2】。

ZEHの認知度は40.3%。「名前は知っている」も含めると7割弱の認知度となりました。また、認知経路は「住宅会社・営業マン」、「インターネット」、「住宅展示場」の順で多くなっています。ZEH導入・採用意向ありの合計は55.3%と5割を超え、関心の高まりが感じられます。導

入・採用理由では、「省エネによる光熱費削減」、「室内の快適さ」があげられます【図3】。一方、非導入・採用理由では「初期費用」、「メンテナンス費用等」をあげる意見が多くなっています。加えて、非導入意向者では、ZEH採用により広さが確保できなくなるのが危惧されている模様です。

表示の新制度 国産材使用量

国産木材活用住宅ラベル協議会は、住宅の国産木材使用量をラベルで表示する制度をはじめると発表しました。国産木材を多く活用する住宅がその旨を表示することで消費者の選択を促し、国産木材利用の促進を図る目的があります。ラベルは住宅の国産木材使用量に応じ、3段階にレベル分け。主に住宅の国産木材使用量やスギ材の使用量などを示します。レベル2または3の場合、国産木材を多く使用している住宅であることを示すキャッチフレーズを記載できます。加えて住宅の炭素貯蔵量や森林認証木材等の使用といった、活用する木材に係る情報等も任意事項として表示できるようです。ラベルは住宅本体やパンフレットなどに貼付でき、使用料は無料。ラベル使用の手続きについては、近日中に公開されるホームページで案内する予定です。



Monthly HAKKO NEWS HEADLINE

**2023年 12月着工 持家前年同月比25カ月連続減
貸家5カ月連続減、分譲戸建14カ月連続減**

国土交通省が令和6年1月31日に公表した昨年12月の新設住宅着工戸数は、6万4586戸だった。前年同月比は4.0%減で、7カ月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は81万4020戸(前月比3.1%増)で、先月の減少から再びの増加だった。

利用関係別では、持家は1万7031戸、前年同月比は13.8%減で25カ月連続の減少。この内、民間資金による持家は1万5574戸、同比は13.7%減で24カ月連続の減少だった。公的資金による持家は同比が14.9%減で26カ月連続の減少となった。貸家は2万5869戸、同比は3.6%減で5カ月連続の減少。この内、民間資金による貸家は2万4113戸、同比は2.9%減で2カ月連続の減少だった。公的資金による貸家は同比が13.2%減で3カ月連続の減少となった。分譲住宅は2万1320戸。この内、マンションは9722戸、同比は19.8%増で先月の減少から再びの増加だった。一戸建は1万1470戸、同比は4.2%減で14カ月連続の減少となった。地域別では、首都圏の前年同月比は7カ月ぶりの増加。一方、中部圏の同比は5カ月連続の減少、近畿圏の同比

は7カ月連続の減少、その他の地域の同比は10カ月連続の減少となった。構造別では、木造が3万5730戸、前年同月比は4.4%減で21カ月連続の減少。工法別では、軸組木造(在来工法)が2万7683戸、同比は5.9%減で22カ月連続の減少となった。

令和5年12月 新設住宅着工統計 (▲は減少、無印は増加)

		戸数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
新設住宅合計		64,586	▲ 2.5	▲ 4.0
利用関係別	持家	17,031	▲ 4.3	▲ 13.8
	貸家	25,869	▲ 8.5	▲ 3.6
	給与	366	▲ 38.6	▲ 16.1
	分譲	21,320	8.9	5.5
地域別	首都圏	24,332	▲ 1.7	3.2
	中部圏	7,093	▲ 7.3	▲ 10.7
	近畿圏	10,205	▲ 1.0	▲ 7.1
	その他の地域	22,956	▲ 2.4	▲ 7.2
構造別・建て方別	木造	35,730	▲ 7.8	▲ 4.4
	一戸建	26,511	▲ 4.5	▲ 9.6
	非木造	28,856	5.0	▲ 3.4
	共同住宅	25,395	7.2	▲ 1.2
工法別	軸組木造	27,683	▲ 7.5	▲ 5.9
	在来非木造	22,309	9.7	▲ 1.7
	プレハブ	7,444	▲ 5.5	▲ 7.0
	2×4	7,150	▲ 11.4	0.4



本社 / 〒523-0015 滋賀県近江八幡市上田町 175
大阪営業所 / 〒530-6010 大阪市北区天満橋 1-8-30 OAPタワー 10F
京都営業所 / 〒601-8121 京都府京都市南区上鳥羽大物町 28 シグマビル 1F



Monthly HAKKO 2024 年 3 月号 vol.63

発行 / 株式会社 八興 〒523-0015 滋賀県近江八幡市上田町 175
TEL.0748-37-7185 <https://www.hakko-gr.co.jp/>